



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ニチモウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8091 URL http://www.nichimo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼財務部長 (氏名) 小島 章伸 (TEL) 03-3458-4550  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	127,756	0.7	2,020	△29.7	2,562	△20.5	2,349	△3.6
2023年3月期	126,829	9.8	2,874	△10.2	3,220	△10.8	2,437	△11.5

(注) 包括利益 2024年3月期 4,236百万円 ( 25.1%) 2023年3月期 3,385百万円 ( 11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	283.24	—	9.0	3.2	1.6
2023年3月期	341.31	329.32	11.1	4.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 592百万円 2023年3月期 474百万円

(注) 1. 2024年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	81,092	28,349	34.9	3,400.25
2023年3月期	78,647	24,095	30.6	3,078.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,333百万円 2023年3月期 24,080百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,629	1,276	△7,282	7,658
2023年3月期	912	△1,268	1,618	6,939

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00	613	23.4	2.7
2024年3月期	—	90.00	—	45.00	—	770	31.8	2.8
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		28.7	

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は90円となり、1株当たり年間配当金は180円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	4.3	1,600	28.4	1,700	18.2	1,200	8.4	144.67
通期	135,000	5.7	3,400	68.3	3,600	40.5	2,600	10.7	313.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,008,800株	2023年3月期	8,496,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	676,071株	2023年3月期	675,461株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,294,268株	2023年3月期	7,140,473株

(注) 1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	71,331	△2.0	1,025	△24.4	1,698	△15.4	1,128	△34.2
2023年3月期	72,757	8.2	1,355	△13.8	2,007	△1.8	1,715	12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	135.25		—					
2023年3月期	238.65		230.32					

(注) 1. 2024年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	52,531	17,113	32.6	2,042.06
2023年3月期	50,506	14,783	29.3	1,878.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,113百万円 2023年3月期 14,780百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実施の業績当は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長く停滞していた社会経済活動の正常化に伴い、緩やかな回復基調となった反面、ウクライナ情勢の長期化・中東情勢の緊迫化などの地政学リスクや、原材料およびエネルギー価格の高止まり、急激な為替の変動などにより、消費者の節約志向が一層強まり、個人消費は持ち直しに足踏みがみられるなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、行動制限の本格的な緩和により、インバウンドや外食需要は回復してきているものの、製造コストの高止まりに加え、中国などの水産物禁輸措置による原料相場への影響や、継続する物価上昇により、生活防衛意識が一段と強まり、国内消費が低迷するなど、依然として厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画 (Toward the next stage)」の2年度として、経営方針「浜から食卓までを網羅し繋ぐ」をベースに、当社グループならではの一贯した体制で営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,277億56百万円と前連結会計年度比9億26百万円の増加となりました。営業損益は20億20百万円の利益となり前連結会計年度比8億54百万円の減少となりました。経常損益は25億62百万円の利益となり前連結会計年度比6億58百万円の減少となりました。

特別損益におきましては、特別利益として17億67百万円を計上し、特別損失として8億8百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は23億49百万円の利益となり前連結会計年度比87百万円の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

すり身部門では、昨年からの断続的な原料相場の下落が年末に底を打ち、年末商戦に販売攻勢をかけるも挽回には至らず、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは相場下落を受け、売上は減少いたしました。通販・業務用向けの販売が好調に推移いたしました結果、営業利益は増加いたしました。助手は土産向け販売が堅調に推移したことで、売上は増加いたしました。量販店向け販売において、原料価格の高騰や製造コストの上昇分を販売価格に転嫁しきれず、営業利益は大きく減少いたしました。北方凍魚は、為替変動の影響などで相場が弱含みで推移したことに加え、ギンダラの販売が計画通りに進まず、売上、営業利益ともに減少いたしました。加工食品部門では、ツナやサケ・マス加工品において、原料価格高騰に対する製品価格への転嫁を進め、販売数量を確保するも、煮魚・焼き魚製品の販売で苦戦し、売上は前年同期並み、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は822億88百万円となり前連結会計年度比6億18百万円の減少となりました。セグメント損益は16億36百万円の利益となり前連結会計年度比5億34百万円の減少となりました。

#### <海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、近海での一部魚種の豊漁に伴う各種資材の購買意欲が高まり、海外まき網用漁具資材の交換需要を確実に捉え、拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門におきましても、船舶用機器類ならびに船用品のきめ細かな営業活動が功を奏し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、養殖部門では、餌料費等の高騰による原価上昇に苦戦しながらも、種苗・成魚ともに養殖魚の需要は堅調に推移し売上は増加いたしました。海苔機資材を製造・販売する子会社において在庫の評価見直しなどにより、営業利益は大きく減少いたしました。

これらの結果、売上高は218億13百万円となり前連結会計年度比8億35百万円の増加となりました。セグメント損益は5億3百万円の利益となり前連結会計年度比1億14百万円の減少となりました。

#### <機械事業>

機械事業におきまして、国内では、食品加工業界における機器類の増設や更新などの中小型案件を確実に積み重ねてまいりました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。海外におきましても、引き続き円安による輸出面でのメリットを享受しながら、省人化を目的とした豆腐・総菜など各種生産設備の需要が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は122億59百万円となり前連結会計年度比10億14百万円の増加となりました。セグメント損益は9億66百万円の利益となり前連結会計年度比21百万円の増加となりました。

#### <資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、合成樹脂ならびに包装資材における各種商材の原料価格高騰に対し、製品・販売価格への転嫁が計画通りに進まず、売上、営業利益ともに減少いたしました。農畜資材においても、農業用資材・肥料が、それぞれ原料価格高騰の影響を受け、販売で苦戦を強いられました結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は85億6百万円となり前連結会計年度比2億83百万円の減少となりました。セグメント損益は3億49百万円の利益となり前連結会計年度比87百万円の減少となりました。

#### <バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、医療関係者向けや通信販売は引き続き堅調に推移し、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売も盛り返してまいりました結果、売上高は3億9百万円となり前連結会計年度比2百万円の減少となりました。セグメント損益は24百万円の利益となり前連結会計年度比11百万円の増加となりました。

#### <物流事業>

物流事業では、車両に係る経費負担増や運送業界における慢性的な人員不足による経費増などの打開策として、新たに倉庫事業を立ち上げたものの、不採算により撤退費用がかさみ、売上高は24億69百万円となり前連結会計年度比19百万円の減少となりました。セグメント損益は1億20百万円の損失となり前連結会計年度比73百万円の減少となりました。

#### <その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は1億9百万円となり前連結会計年度比1百万円の増加となりました。セグメント損益は1億48百万円の利益となり前連結会計年度比61百万円の増加となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当連結会計年度における資産の部は810億92百万円となり、前連結会計年度比24億45百万円の増加となりました。これは、主として、現金及び預金の増加7億44百万円、投資有価証券18億27百万円の増加などによるものであります。

#### ②負債

負債の部は527億43百万円となり、前連結会計年度比18億8百万円の減少となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加36億90百万円、短期借入金の減少64億88百万円、1年内返済長期借入金及び長期借入金の減少9億5百万円などによるものであります。

#### ③純資産

純資産の部は283億49百万円となり、前連結会計年度比42億54百万円の増加となりました。これは、資本金の増加7億65百万円、利益剰余金の増加16億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億60百万円などによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、76億58百万円（前連結会計年度比10.4%の増）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億21百万円、仕入債務の増加36億35百万円などにより66億29百万円のプラスとなりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出10億49百万円、投資有価証券の売却による収入23億46百万円などにより、12億76百万円のプラスとなりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額65億77百万円、長期借入金の返済による支出11億55百万円などにより、72億82百万円のマイナスとなりました。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあって、消費、投資活動の活性化が期待される一方、世界的な金融引き締めの影響や地政学的緊張など不確実性の高い状況による海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。さらには、国内の人口動態の変化によるサプライチェーン全体における人手不足への対応に加え、原材料価格やエネルギー価格の上昇に伴う各種製品の値上げが継続するなかで、消費者の多様化するニーズへの対応が求められております。

当社グループは、当連結会計年度において、すり身の市況悪化や連結子会社の再構築・整理の一環などにより、前年同期比で減益とあいなりましたが、仕上げの期を迎える3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画 (Toward the next stage)」の最終年度の目標である売上高1,300億円、営業利益33億円、経常利益35億円を確実に達成すべく、より一層の事業の選択と集中を推し進めてまいります。

具体的には、創業以来、漁業・水産業で積み上げてきた技術・経験・ノウハウとこれに応じた商材を提供できるプラットフォームとして、「陸上養殖の事業化」・「バイオマス漁網の実用化」・「水産物加工の安定供給体制の構築」の三本柱を中心に実行性を高めるとともに、その先の持続可能な未来に向けて、新体制のもと、役員・従業員の総力を結集して取り組んでまいります。

また、おかげさまをもちまして当社は、本年3月末日の基準日において、東証プライム市場の上場維持基準について、全ての項目において適合いたしました。今後も安定的に上場維持基準に適合していけるよう、本中期経営計画の目標達成と併せて、引き続き資本政策やIR活動の拡充を通じて株主のみなさまとのエンゲージメントを高め、更なる企業価値の向上に鋭意努めてまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,350億円、連結営業利益は34億円、連結経常利益は36億円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,613	8,358
受取手形	2,977	2,900
売掛金	14,185	14,771
商品及び製品	24,639	24,778
仕掛品	836	1,160
原材料及び貯蔵品	3,472	3,551
前渡金	741	694
その他	750	455
貸倒引当金	△63	△74
流動資産合計	55,152	56,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,321	10,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,528	△7,023
建物及び構築物（純額）	3,792	3,614
機械装置及び運搬具	8,744	9,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,242	△7,120
機械装置及び運搬具（純額）	2,502	1,906
工具、器具及び備品	1,037	1,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△823	△888
工具、器具及び備品（純額）	214	172
土地	2,938	2,824
建設仮勘定	437	656
有形固定資産合計	9,885	9,174
無形固定資産		
その他	772	761
無形固定資産合計	772	761
投資その他の資産		
投資有価証券	11,919	13,746
長期貸付金	39	36
破産更生債権等	899	618
繰延税金資産	249	222
その他	526	454
貸倒引当金	△918	△636
投資その他の資産合計	12,715	14,442
固定資産合計	23,373	24,378
繰延資産		
社債発行費	122	118
繰延資産合計	122	118
資産合計	78,647	81,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,583	16,273
短期借入金	19,997	13,509
1年内償還予定の社債	576	576
1年内返済予定の長期借入金	1,062	3,501
契約負債	1,871	2,082
未払法人税等	469	734
賞与引当金	508	530
その他	887	1,597
流動負債合計	37,956	38,806
固定負債		
社債	5,862	6,286
長期借入金	8,526	5,181
繰延税金負債	570	1,092
役員退職慰労引当金	143	152
役員株式給付引当金	184	200
退職給付に係る負債	744	514
その他	563	509
固定負債合計	16,595	13,937
負債合計	54,552	52,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,589	6,354
利益剰余金	16,252	17,861
自己株式	△916	△917
株主資本合計	20,925	23,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,707	4,068
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	579	967
退職給付に係る調整累計額	△125	0
その他の包括利益累計額合計	3,155	5,034
新株予約権	2	-
非支配株主持分	12	16
純資産合計	24,095	28,349
負債純資産合計	78,647	81,092



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	126,829	127,756
売上原価	115,514	116,975
売上総利益	11,315	10,780
販売費及び一般管理費	8,441	8,760
営業利益	2,874	2,020
営業外収益		
受取利息	8	28
受取配当金	176	211
持分法による投資利益	474	592
受取地代家賃	77	75
その他	99	221
営業外収益合計	836	1,129
営業外費用		
支払利息	390	383
シンジケートローン手数料	8	8
棚卸資産廃棄損	-	89
その他	90	105
営業外費用合計	489	587
経常利益	3,220	2,562
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	98	1,745
リース債務解約益	-	4
補助金収入	302	6
新株予約権戻入益	130	-
特別利益合計	539	1,767
特別損失		
減損損失	-	786
固定資産除却損	8	16
固定資産圧縮損	302	5
ゴルフ会員権評価損	1	-
役員株式給付引当金繰入額	258	-
退職給付費用	21	-
特別損失合計	592	808
税金等調整前当期純利益	3,168	3,521
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,203
法人税等調整額	△281	△38
法人税等合計	723	1,164
当期純利益	2,444	2,356
非支配株主に帰属する当期純利益	7	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,437	2,349

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,444	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	1,252
繰延ヘッジ損益	△56	4
為替換算調整勘定	572	388
退職給付に係る調整額	△14	125
持分法適用会社に対する持分相当額	20	108
その他の包括利益合計	940	1,879
包括利益	3,385	4,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,377	4,228
非支配株主に係る包括利益	7	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	-	14,307	△1,005	17,713
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,177				1,177
剰余金の配当			△457		△457
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△350	△350
自己株式の処分		△34		438	404
利益剰余金から資本剰余金への振替		34	△34		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,177	-	1,945	88	3,211
当期末残高	5,589	-	16,252	△916	20,925

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,268	49	7	△111	2,214	130	7	20,066
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								1,177
剰余金の配当								△457
連結範囲の変動								-
親会社株主に帰属する当期純利益								2,437
自己株式の取得								△350
自己株式の処分								404
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	△56	572	△14	940	△127	5	818
当期変動額合計	438	△56	572	△14	940	△127	5	4,029
当期末残高	2,707	△6	579	△125	3,155	2	12	24,095

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,589	-	16,252	△916	20,925
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	765				765
剰余金の配当			△747		△747
連結範囲の変動			7		7
親会社株主に帰属する当期純利益			2,349		2,349
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	765	-	1,609	△1	2,373
当期末残高	6,354	-	17,861	△917	23,298

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,707	△6	579	△125	3,155	2	12	24,095
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								765
剰余金の配当								△747
連結範囲の変動								7
親会社株主に帰属する当期純利益								2,349
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,360	4	388	125	1,879	△2	3	1,880
当期変動額合計	1,360	4	388	125	1,879	△2	3	4,254
当期末残高	4,068	△1	967	0	5,034	-	16	28,349

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,168	3,521
減価償却費	1,141	1,195
減損損失	-	786
のれん償却額	21	-
繰延資産償却額	23	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	184	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△275
受取利息及び受取配当金	△184	△240
持分法適用会社からの配当金の受取額	127	158
支払利息	390	383
持分法による投資損益 (△は益)	△474	△592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△1,745
固定資産除却損	8	16
ゴルフ会員権評価損	1	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△10
固定資産圧縮損	302	5
リース債務解約益	-	△4
補助金収入	△302	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,924	△28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,296	△416
前渡金の増減額 (△は増加)	△31	154
新株予約権戻入益	△130	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,056	3,635
契約負債の増減額 (△は減少)	△445	210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	451	531
その他	△74	439
小計	2,522	7,739
利息及び配当金の受取額	182	244
利息の支払額	△387	△381
法人税等の支払額	△1,405	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	912	6,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△84	△94
定期預金の払戻による収入	94	84
関係会社株式の取得による支出	-	△99
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,686	△1,049
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	16
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	142	2,346
長期貸付金の回収による収入	2	2
補助金の受取額	302	6
その他	△69	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,268	1,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,639	△6,577
長期借入れによる収入	2,830	250
長期借入金の返済による支出	△1,065	△1,155
社債の発行による収入	3,409	978
社債の償還による支出	△2,462	△576
新株予約権の発行による収入	7	752
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,159	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△237	△197
自己株式の売却による収入	404	-
自己株式の取得による支出	△319	△1
配当金の支払額	△456	△744
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	△7,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368	701
現金及び現金同等物の期首残高	5,571	6,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17
現金及び現金同等物の期末残高	6,939	7,658

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。

「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	82,907	20,978	11,244	8,790	312	2,489	126,722	107	126,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	501	754	63	454	2	33	1,811	21	1,832
計	83,409	21,733	11,308	9,244	314	2,523	128,533	128	128,662
セグメント利益 又は損失(△)	2,170	617	945	437	13	△46	4,138	86	4,225
セグメント資産	35,438	17,749	5,127	5,886	344	971	65,516	687	66,203
その他の項目									
減価償却費	460	248	43	1	4	173	933	9	942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,004	330	24	—	0	148	1,508	4	1,512
のれんの償却額	21	—	—	—	—	—	21	—	21
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	82,288	21,813	12,259	8,506	309	2,469	127,647	109	127,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	1,190	114	349	1	28	2,356	184	2,540
計	82,961	23,004	12,373	8,855	310	2,498	130,003	293	130,297
セグメント利益 又は損失(△)	1,636	503	966	349	24	△120	3,360	148	3,509
セグメント資産	36,738	17,667	5,550	6,088	367	641	67,053	677	67,730
その他の項目									
減価償却費	498	277	42	2	4	136	962	0	962
減損損失	568	—	—	—	—	215	784	2	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	411	14	0	6	41	845	14	859
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,533	130,003
「その他」の区分の売上高	128	293
セグメント間取引消去	△1,832	△2,540
連結財務諸表の売上高	126,829	127,756

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,138	3,360
「その他」の区分の利益	86	148
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,351	△1,489
連結財務諸表の営業利益	2,874	2,020

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,516	67,053
「その他」の区分の資産	687	677
全社資産(注)	12,444	13,362
連結財務諸表の資産合計	78,647	81,092

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	933	962	9	0	198	232	1,141	1,195
減損損失	—	784	—	2	—	—	—	786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,508	845	4	14	231	224	1,744	1,083
のれんの償却額	21	—	—	—	—	—	21	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月4月1日 至 2023年4月3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,078円94銭	3,400円25銭
1株当たり当期純利益	341円31銭	283円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	329円32銭	—

- (注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 当社は、2024年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式信託に残存する自社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度179,800株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度179,800株であります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,437	2,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,437	2,349
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,473	8,294,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	259,869	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—